

風評被害に関する大学生の消費者意識の実態

松下竣哉

今回の論文では風評被害に関する大学生の消費者意識の実態について研究した。風評被害とは一般的に「間違った情報や意図的なデマだけでなく、根拠の不確かなうわさやあいまいな情報をきっかけに生じる経済的な損害」という意味でこういった風評被害は世界中で多く起こっている。今回はそういった風評被害の中で大きな被害となった東日本大震災や最近流行している新型コロナウイルスに着目し研究していくことにした。

特に東日本大震災では原発の影響によって東北地方の農作物の商品などに大きな影響を与えることになった。放射線の影響で震災当時は確かに安全性を考慮し、東北地方の商品を購入しないのは考えられるが、10年近く経った現在でも安全性が証明されているのにも関わらず、東北地方の商品を買わないという消費者がいるということが消費者庁のアンケートで分かった。そのため、消費者庁のアンケートを参考にしながら研究調査を大学生に限定して大学生の消費行動を研究することにした。

研究の方法としてはインターネットを使用して関東地方の大学に通う大学生100人に調査を行った。内容としては消費者庁のアンケート内容を参考にしつつ、付け加えた内容も含め計5項目のアンケートを取った。

- ・今の大学生は風評被害という言葉の意味を知っているのか。
- ・買い物をする際に生産地は気にするのか。
- ・気にする方はどういった理由なのか。
- ・東北地方の食品を出荷する際に放射線の検査を行っていることを知っているか。
- ・知っている方はどこからその情報を得たのか。

を調査した。

調査結果として消費者庁が主催したアンケート結果（20～60代対象）と比較して大学生はあまり東北地方に対する風評被害を持っておらず、産地を気にしない人が多かった。しかしその中でも2人という少ない割合だが、東北地方の食品が検査を行っていること、つまり安全性が保障されていることを知らず、また東北地方の商品を買いたくないと回答していた。こういった人がいることでいまだ東北地方の商品に対する風評被害が無くならず根づいたままになってしまっている。そのため、今後の課題として東北地方の安全性をもっと世間に広めて周知させ、東北地方の食品の購入を促すことが大事だと感じた。